

市税の状況

一般税は、収入済額、徴収率ともに平成28年度から増加しました。増加の主な要因として、主要企業の利益増が大きく影響したことなどが挙げられます。また、国民健康保険税は、収入済額が平成28年度から減少しましたが、徴収率は0.2%の増加となりました。

市は、今後も徴収率向上のための取り組みを進め、自主財源である市税の徴収確保と、滞納防止による市民の皆さんの納税に関する不公平感をなくすよう努めていきます。

収入済額と徴収率

項目	平成29年度		前年度比較	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
一般税計	44億1,546万円	97.2%	+1億8,299万円	+0.4%
市民税	22億2,372万円	98.4%	+1億6,664万円	+0.3%
固定資産税	18億1,143万円	95.3%	+3,875万円	+0.4%
軽自動車税	8,932万円	96.6%	+264万円	+0.2%
市たばこ税	2億9,099万円	100.0%	▲2,502万円	-
都市計画税	0万円	0.0%	▲2万円	▲8.6%
国民健康保険税	5億4,074万円	88.0%	▲5,085万円	+0.2%

(前年度比較の▲はマイナス)

《収入確保のための主な取り組み》

- 「休日納税相談」「夜間納税相談」の実施
- 「市税コールセンター」の設置
- 国民健康保険税の未納者を対象に、納税指導のため国民健康保険証の面談交付を実施

平成29年度の主な事業

被災市街地復興土地区画整理事業 80億8,054万円

安心・安全で快適な生活空間の確保のため、都市基盤の整備と併せて街区を再編し、道路のかさ上げや住宅地の整備に必要な各種調査、造成工事などを行いました。

(片岸、鵜住居、嬉石松原、平田)

市民文化会館災害復旧事業 24億9,319万円

東日本大震災で被災した旧釜石市民文化会館に替わる施設として、釜石市民ホールTETTOの建設工事を昨年度から引き続き行い、平成29年10月に竣工、同年12月に開館しました。



災害復興公営住宅建設事業 38億9,905万円

応急仮設住宅などに入居している被災者の住まいとして、低い家賃で入居することのできる災害復興公営住宅を整備しました。

(片岸、東部中心部、両石、鵜住居中心部 整備戸数114戸)

海岸施設災害復旧事業 23億9,262万円

東日本大震災で被災した海岸防潮堤の早期復旧を目指し、市内各漁港の海岸防潮堤の災害復旧工事などを行いました。

公共土木施設災害復旧事業 4億7,177万円

台風災害によって被害を受けた市内各所の道路・河川について、復旧工事などを行いました。

小佐野小学校校舎増築事業 2億1,956万円

小佐野小学校北側校舎解体や児童数増加により、教室などが不足していることから、現状の児童数に合わせた校舎面積を確保するため、増築工事を行いました。

平成29年度 決算報告

市民の皆さんが納めた税金、国・県からの交付金、補助金などが、どのように使われたのかお知らせします。

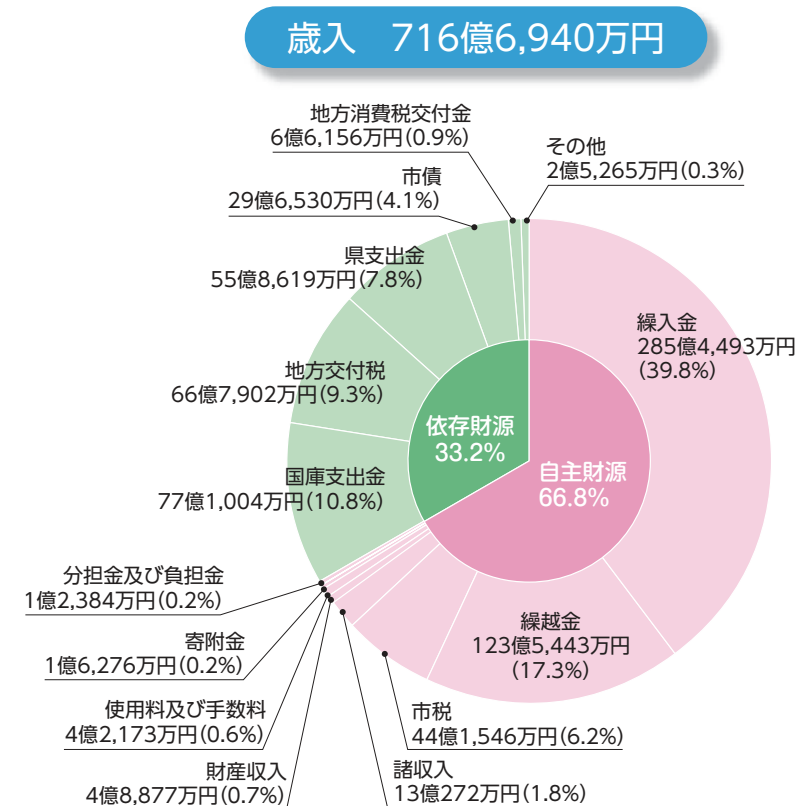
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります

問い合わせ 市財政課 財政係 ☎27-8416

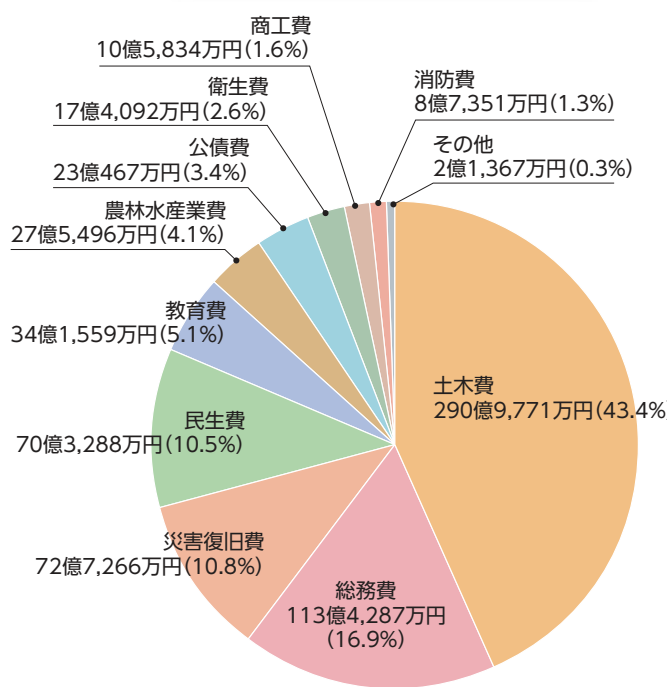
一般会計の決算状況

歳入（収入）は716億6,940万円で、平成28年度から127億2,585万円減少しました。これは、学校等建設事業の進捗により、国庫支出金などが減少したためです。また、歳出（支出）は671億777万円で平成28年度から49億3,306万円減少しました。これは、鵜住居地区と唐丹地区の学校建設事業や市民文化会館災害復旧事業など、震災関連事業費が減少したためです。

歳入と歳出の差引額45億6,163万円を平成30年度に繰り越しましたが、そのうち震災関連などの繰越事業に充てる財源39億9,912万円を除いた実質収支は、5億6,251万円の黒字となりました。



歳出 671億777万円



市の財産 (平成30年3月31日現在)		
公有財産	土地	16,250,245.89㎡
	建物	317,499.86㎡
	立木	358,696㎡
	有価証券	4,109万円
	出資による権利	3億8,294万円
債権	6億7,602万円	
基金(財政調整基金など20基金)	土地	17,659㎡
	立木	5,355㎡
	預金等	538億9,052万円

平成29年度釜石市財政健全化判断指標

地方公共団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、健全化法）」により、財政状況を判断する基準となる4つの健全化判断比率と公営企業の経営状況を示す資金不足比率の公表、比率に応じた健全化計画などの策定が義務付けられています。

市の平成29年度決算に基づく各比率の算定結果は次のとおりです。

健全化判断比率の算定結果

項目	釜石市の比率	早期健全化基準 (当市の場合)	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.30%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.30%	30.00%
実質公債費比率	12.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	9.0%	350.0%	

用語説明

【実質赤字比率】一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
 【実質公債費比率】一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 【将来負担比率】一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 【早期健全化基準】自主的な改善努力による財政健全化が必要と判断される基準値
 【財政再生基準】国などの関与による確実な再生が必要と判断される基準値

※市の健全化判断比率は、早期健全化基準と財政再生基準を下回っているもので、健全化法に基づく財政健全化計画と財政再生計画の策定は不要となっています。実質赤字額、連結実質赤字比率がない場合は「—」で表示しています。

釜石市の健全化判断比率は、全ての指標で早期健全化基準を下回り健全な状態です

公営企業資金不足比率の算定結果

	水道事業会計	公共下水道事業会計	漁業集落排水事業会計	農業集落排水事業会計	魚市場事業特別会計	経営健全化基準
資金不足比率	—%	—%	—%	—%	—%	20.0%

用語説明

【資金不足比率】資金の不足額の事業規模に対する比率
 【経営健全化基準】早期健全化段階とみなされる基準値

※公営企業会計の資金不足は発生しておらず、経営健全化計画の策定は不要となっています。資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示しています。

釜石市の資金不足比率は、全ての会計で資金不足が発生しておらず健全な状態です

第三セクターなどの決算状況

市が25%以上出資する第三セクター5社の平成29年度の決算をお知らせします。第三セクターについては、各法人の経営状況を確認しながら、適正な支援に努めます。

	経常損益	資本または正味財産	市からの出資金	市からの補助金	市からの貸付金	市からの債務保証に係る債務残高	市からの損失補償に係る債務残高
(公財)釜石・大槌地域産業育成センター	▲1,270万円	4億7,344万円	250万円	6,036万円	—	—	—
釜石振興開発(株)	▲315万円	6,188万円	1,000万円	130万円	—	—	—
釜石市土地開発公社	3,363万円	8億3,005万円	500万円	3億円	4億2,300万円	—	—
釜石港物流振興(株)	581万円	1,337万円	90万円	2,875万円	—	—	3,401万円
釜石まちづくり(株)	1,900万円	1億5,812万円	5,250万円	—	480万円	—	—
合計	4,259万円	15億3,686万円	7,090万円	3億9,041万円	4億2,780万円	—	3,401万円

※決算額が無い場合は「—」で表示しています

(経常損益の▲はマイナス)

※釜石港物流振興(株)の債務残高は、クレーンなどの整備に伴うもので平成21年度から計画通り返済しています

用語説明

【経常損益】企業の継続的な経営活動から生じた利益または損失

【正味財産】資産（現金・預金・土地・建物など）から負債（借入金・未収金など）を引いた金額

【債務保証、損失補償】金融機関などから借りたお金の返済ができなくなった場合に、市が代わりに返済しなければならない金額

特別会計の決算状況

一般会計と区別し、それぞれ特定の事業を行います

会計名	収入済額	支出済額	収支差引額
国民健康保険事業	51億2,595万円	51億1,432万円	1,163万円
後期高齢者医療事業	4億5,210万円	4億5,074万円	136万円
介護保険事業（保険事業勘定）	39億9,756万円	38億6,660万円	1億3,095万円
介護保険事業（サービス事業勘定）	2,819万円	2,819万円	0万円
魚市場事業	6,523万円	6,513万円	10万円
合計	96億6,903万円	95億2,499万円	1億4,405万円

企業会計の決算状況

一般会計と区別し、独立採算により特定の事業を行います

		水道事業	公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業
収益的収支	収入	7億9,948万円	10億8,361万円	5,352万円	5,792万円
	支出	7億6,157万円	10億311万円	4,799万円	5,793万円
	差引	3,791万円	8,050万円	553万円	▲1万円
資本的収支	収入	7億2,281万円	43億1,250万円	2,075万円	8,585万円
	支出	9億3,646万円	44億7,575万円	1,607万円	6,072万円
	差引	▲2億1,365万円	▲1億6,326万円	469万円	2,513万円

※水道事業の資本的収支の不足額2億1,365万円は、損益勘定留保資金などで補填しました (差引の▲はマイナス)

※公共下水道事業の資本的収支の不足額1億6,326万円は、繰越工事資金などで補填しました

※農業集落排水事業は、決算特別委員会において不認定となりました

市債現在高

一般会計

目的別	残高	構成比
総務債	84億9,417万円	38.6%
民生債	10億481万円	4.6%
衛生債	1億7,417万円	0.8%
労働債	197万円	0.0%
農林水産債	9億1,230万円	4.2%
商工債	2億4,938万円	1.1%
土木債	26億6,957万円	12.1%
公営住宅債	46億5,636万円	21.2%
消防債	2億4,941万円	1.1%
教育債	30億7,820万円	14.0%
災害復旧債	5億1,162万円	2.3%
計	220億195万円	100.0%

特別会計

会計名	残高
魚市場事業	0万円

企業会計

会計名	残高
水道事業	21億9,185万円
公共下水道事業	46億6,834万円
漁業集落排水事業	3億8,104万円
農業集落排水事業	4億2,653万円